

世代、地域をつなぐ 安全・安心 実行予算

東日本大震災は、津波や原子力発電所の事故など東北地方を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらし、本区でも液状化被害や放射線被ばくへの不安など区民生活に大きな影響を与えました。私は、区民の生命を守る基礎自治体としての責務を改めて痛感するとともに、本区の優先課題として「防災都市江東」の実現を掲げました。

区政運営にあたっては、区が基礎自治体としての役割を果たすため、その前提として一層の地方分権の進展を図り、権限移譲などにも適切に対応していかねばなりません。

一方、我が国の経済は、景気が緩やかに持ち直す傾向が見られ、今後復興需要が回復の速度を増すとの見込みがあるものの、中小企業が収益改善に至るには、欧米の財政不安、円高、電力供給の制約など懸念要因も多く、区の歳入が好転する見込みは立っていません。

本区は、これまでこのように厳しい財政環境下においても、区民サービスの質を低下させることなく、長期計画の着実な推進と区民の期待に応えた施策展開を図るため、その基盤となる健全な財政運営に努めてまいりました。

平成24年度の予算は、「防災都市江東」の実現を目指し、安全・安心施策の充実や長期計画の着実な推進により、次の世代まで住みよいまちづくりを実行する「世代、地域をつなぐ 安全・安心 実行予算」として編成いたしました。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、2,450億6,300万円、前年度比2.8%の増となり、このうち一般会計は、1,614億9,100万円、前年度比22億2千万円、1.4%増となりました。

歳入面では、本区歳入の根幹である特別区税及び特別区交付金が平成23年度に引き続きマイナスとなり、依然として厳しい歳入環境にはありますが、このような時だからこそ積立基金や起債の財政力を可能な限り活用し、財源の確保に努めております。

歳出面では、外部評価による行政評価結果を踏まえ、事業の見直しや再構築を推進するとともに、施策の優先性や有効性を十分に検証いたしました。更に、江東区行財政改革計画に掲げる職員定員の適正化、区民税等の徴収対策や適正な受益者負担の導入など、歳入の確保にも取りくみ、経費の削減と効率性を徹底した結果、「新たな取り組み」66件、「事業の拡充」39件の事業を実現することができました。

私は、区民の安全・安心を図り、交流や活気、歓喜や安らぎが世代をつなぎ、地域の結束力を高めるような未来に誇れるまちづくりのため、強い実行力で区政運営に取り組んでまいります。そして復興に向かう日本の一基礎自治体として、未来にむけて本区から明るい兆しを示せるよう全力を尽くします。



江東区長 山崎孝明

平成24年2月